

常任委員会 (部門別)の審査

12月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案33件と請願1件が部門別の常任委員会に付託され審査を行いました。
※質疑のあった議案について主な質疑と答弁を掲載しています。QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧いただけます。



総務



家族従業者の人権を守るために所得税法第56条廃止を求める意見書の国への提出を求める件

本請願は、紹介議員ならびに参考人2名の出席を求め審査を行いました。質疑・討論の後、採決の結果、賛成少数により不採択と決しました。

※なお、12月18日の本会議においても、賛成少数により不採択と決しました。

問 青色申告は、家族従業者への支払いをすべて経費として算入することが可能であるが、白色申告としている理由は。

答(参考人) 青色申告は税務署長の許可を得る特例であり基本は白色申告である。夫婦で労働している事業者は負担がかかり、また、白色申告は高齢者が多く難しい状況にある。

問 所得税法第56条に係る配偶者86万円、その他親族50万円の控除額について、額の引き上げを求める考えの有無は。

答(参考人) 控除額の問題ではなく、労働に応じた労賃を認めることにより、人権が守られることを求めている。

問 親族に支払われる給与が労務的な支払いか、家計的な支払いかの判断において、税の公平性の観点からの捉え方は。

答(参考人) 労務的な支払いとして労賃を認められなければならない。税の公平性は憲法にのっとるべきであり基本的人権を侵害する在り方は税の公平性に値しない。

▶**発言** 憲法第27条は勤労の権利や義務を課しており、労働の趣旨を税法が認めないことは人権の問題と捉えている。市民から1520筆の署名や、市民団体から請願として提議があったことを受け、越谷市議会から意見を上げることが重要だと考える。

▶**賛成討論** 所得税法第56条によって労働の事実を労働と認めないことがさまざまな弊害を生み、家族従業者の人権を侵害しており、国連女性差別撤廃委員会は日本政府に対し、勧告している。本請願を人権問題として捉え、所得税法第56条の廃止を求めることに意義があると考え、本請願に賛成する。

越谷市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例制定について

問 文化および文化財の事務が教育総務部に残された理由は。また、スポーツ部門のみ市長部局へ移管する経緯は。さらに組織編成は。

答 文化および文化財の事務は学校教育や社会教育との連携が望ましいと考えた。また、

スポーツ振興は多様な主体と連携し、地域コミュニティの活性化を図るため、市長部局へ移管する。スポーツ振興課は市民協働部に移管し、経済振興課にプロスポーツ部門を移管して1名増員しスポーツイベントの開催など観光資源の創出と地域経済の活性化を図る。

越谷市職員定数条例の一部を改正する条例制定について

問 人口減少社会における職員定数の在り方および中長期的な取り組みは。

答 社会保障関連分野など業務量が増加傾向にあるが、デジタル技術活用や既存業務の見直しを行い、増員以外の方策を検討したうえで、適切な人員配置に努める。また、毎年定数調整方針を定め、見直しを実施しており、適正な執行体制の整備とともに、定員管理計画を策定している自治体の調査・検討を行う。



民生



越谷市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 病院内に新たな部署を設置する効果と、働きやすい環境の確保に向けた考え方は。

答 患者支援センターについては、入院前から退院後までの一貫したサポート体制を提供するとともに、救急患者等の受け入れを強化する。また、院長直轄の組織として、医療安全管理室および感染対策室を設置し、患者の生命に直結する医療安全や感染対策への横断的な取り組みを強化する。患者支援センターの労働環境に改善の余地はあるが、代替地がなく根本的な解決が難しいため、今後のリノベーション等と併せて検討していきたい。

指定管理者の指定について(越谷市中央市民会館・越谷市北部市民会館)

問 指定管理者の募集方法と応募件数、制度の透明性・公平性の担保、応募件数が少ない現状の改善に向けた考え方は。

答 令和7年8月から9月まで、市のホームページ等を通じて団体の募集を行った結果、1団体、越谷市施設管理公社から応募があった。制度の透明性・公平性の面では、ガイドライン等に基づき適切に対応しているが、応募件数が少ない中で、選定審査会の一部の委員からの評価が基準点を満たさない状況もあったため、越谷市施設管理公社とも問題点を共有しながら、改善に向けて取り組んでいきたい。加えて、多くの団体から応募をいただけるような仕様、見直しも検討したい。



中央市民会館



環境経済・建設



指定管理者の指定について(花田苑)

問 収益をあげるモデルを指定管理者に要望する考えは。また、指定管理者制度を含めた公共施設の在り方に関し、市民参加による評価や運営の検討等を行う考えは。

答 今回の指定管理から、利用促進事業を年8回以上行うことを要求しており、利用促進につながるような事業の実施を期待している。また、指定管理者は、「利用者の平等利用の確保」等を基準に選定・評価している。利用者アンケートによる満足度評価等も把握しているが、市民の意見の取り入れ方は今後の課題とし、指定管理制度にどう取り入れられるか考えていきたい。

指定管理者の指定について(キャンベルタウン野鳥の森)

問 SNS投稿による入園者数の変動状況は。また、入園料以外の収益増加策を検討し、指定管理者に要望として提示する考えは。

答 SNSでの情報発信は、平均1日2回写真を投稿しており、現在のフォロワー数は約1万8000人程度である。入園者数の変動状況は把握できていないが、近年、入園者数は増加傾向にあるため、一定の影響もあると考えている。都市公園内での収益増加策は難しいが、グッズなどの販売も工夫したい。



子ども・教育



越谷市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例制定について

問 本改正に伴う市の考え方は。

答 入所時の健康診断については、10か月児健康診査などの結果提出をもって対応いただくことを検討しており、負担軽減が図られると考えている。また、施設入所後の定期健康診断については、さまざまな方法ですでに実施されている。健康診断の実施は各施設長の判断であるため、実情に応じた適切な対応をとっていただくよう、改正内容を周知していく。

指定管理者の指定について(越谷市日本文化伝承の館こしがや能楽堂)

問 継続的に指定管理者の指定を行うことのメリットおよびデメリットの考えは。

答 メリットとしては、本市の出資法人であることから経営不振による施設使用休止などの重大問題が発生する可能性が低く、長年にわたって管理運営してきた信頼と実績は非常に評価できる。デメリットとしては、職員の年齢上昇に伴う人件費増加の傾向や競争性の欠如が考えられるが、安定性と長年のノウハウといったメリットが上回ると考えている。

指定管理者の指定について(越谷総合公園・越谷市立総合体育館)

問 アンケート結果と口コミで相違があることに対する考えは。また指定管理期間中に運営について審議できる機会を設ける考えは。

答 アンケートではよい結果が出ている一方、見えない部分で苦情が生じている場合には越谷市施設管理公社と打ち合わせをして是正していきたい。また5年間の指定管理期間中に、運営について審議する機会を設けることについては、市長部局と検討していきたい。



総合体育館